



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東
コード番号 6928 URL <https://www.enomoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白鳥 誉
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ担当執行役員 (氏名) 武井 勉 TEL 0554-62-5111
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,419	3.1	358	161.1	364	91.6	270	208.7
2024年3月期中間期	13,020	△11.1	137	△85.4	190	△83.1	87	△88.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,747百万円 (101.3%) 2024年3月期中間期 868百万円 (△61.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	40.45	40.36
2024年3月期中間期	13.10	13.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	35,194	22,354	63.5
2024年3月期	32,371	20,977	64.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 22,342百万円 2024年3月期 20,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	36.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	1.0	600	274.4	600	105.5	450	271.0	67.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2024年10月31日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。また、同2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月25日に株式報酬制度の継続等に伴う第三者割当による自己株式の払込を行っており、その株式数を含んでおります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,865,360株	2024年3月期	6,865,360株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	273,290株	2024年3月期	186,750株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	6,678,816株	2024年3月期中間期	6,678,680株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2024年11月8日に当社ホームページ (<https://www.enomoto.co.jp/>) に掲載いたします。

また、2024年11月28日 (木) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財務状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、資源価格の変動や中東情勢の緊迫化に代表される地政学リスクの高まりなどの要因によって依然として不透明感が強い一方、国内の景況は緩やかに回復基調を示しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中国の景気低迷の影響などによる民生用機器や産業用機器向けの在庫調整が長期化しており、需要回復の顕著化は来期以降になるものと見込まれます。また、比較的堅調に推移していた自動車向けも、海外のEV市場の低迷や国内メーカーの生産停止などによる減速感が顕れております。

このような状況下、当社グループは今後も需要拡大が見込まれるパワー半導体用リードフレーム及び、高度な金属と樹脂の複合加工技術を必要とするマイクロコネクタ用部品の生産技術力、そしてメッキ工程における技術力や生産能力の強化に特に注力し、収益力の向上に努めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は134億1千9百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3億5千8百万円（同161.1%増）、経常利益は3億6千4百万円（91.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億7千万円（同208.7%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① パワー半導体用リードフレーム

当製品群は自動車向けや民生用機器向け及び産業用機器向けが主なものとなります。前期より続く民生用機器向け及び産業用機器向けの在庫調整の影響は強く、需要の回復は遅れております。その結果、当製品群の売上高は53億9千6百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。市場は依然として海外の交通インフラ向けや大型ディスプレイ向けなどが在庫調整局面に在りますが、既存受注案件の量産により増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は14億7千万円（同7.0%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。スマートフォン向けは前年同期と同等の水準でしたが、ウェアラブル端末向けの需要が好調であったことに加え、自動車向けの需要も堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は62億8百万円（同14.8%増）となりました。

④ その他

その他の製品群は、金型用部品、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億4千4百万円（同42.5%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億2千3百万円増加し、351億9千4百万円となりました。流動資産は、売上債権及び棚卸資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ23億3千8百万円増加の194億7千1百万円となりました。固定資産は、円安による海外子会社の円換算額増加により前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加の157億2千2百万円となりました。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億4千6百万円増加し、128億3千9百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

また、純資産は主に為替換算調整勘定の増加により223億5千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期業績予想につきましては、2024年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,349	5,252,404
受取手形、売掛金及び契約資産	6,301,883	6,961,551
商品及び製品	1,319,598	1,607,831
仕掛品	1,742,997	2,216,684
原材料及び貯蔵品	1,948,793	2,437,091
未収入金	351,877	384,735
その他	439,524	615,262
貸倒引当金	△3,407	△3,825
流動資産合計	17,133,617	19,471,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,080,788	11,525,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,446,602	△6,814,057
建物及び構築物(純額)	4,634,185	4,711,172
機械装置及び運搬具	16,203,612	17,397,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,226,474	△12,171,500
機械装置及び運搬具(純額)	4,977,138	5,225,672
工具、器具及び備品	4,150,674	4,600,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,470,409	△3,802,699
工具、器具及び備品(純額)	680,264	797,967
土地	2,875,567	2,875,567
建設仮勘定	409,323	397,093
有形固定資産合計	13,576,479	14,007,474
無形固定資産	574,038	576,812
投資その他の資産		
投資有価証券	511,598	527,845
退職給付に係る資産	340,919	332,883
繰延税金資産	19,192	53,984
その他	243,535	251,984
貸倒引当金	△28,050	△28,050
投資その他の資産合計	1,087,197	1,138,647
固定資産合計	15,237,715	15,722,934
資産合計	32,371,333	35,194,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,198,950	6,427,090
短期借入金	1,572,018	1,848,000
未払法人税等	72,693	95,928
賞与引当金	330,000	336,000
その他	1,355,522	1,428,667
流動負債合計	8,529,184	10,135,686
固定負債		
長期借入金	1,536,000	1,362,000
繰延税金負債	150,597	143,340
退職給付に係る負債	309,035	365,697
役員退職慰労引当金	67,792	67,792
役員株式給付引当金	172,101	132,384
再評価に係る繰延税金負債	269,710	269,710
その他	359,173	363,258
固定負債合計	2,864,410	2,704,183
負債合計	11,393,595	12,839,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,080,763
利益剰余金	9,181,017	9,212,960
自己株式	△244,331	△372,308
株主資本合計	18,768,590	18,670,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,556	34,084
土地再評価差額金	△397,291	△397,291
為替換算調整勘定	2,383,975	3,854,168
退職給付に係る調整累計額	184,797	180,793
その他の包括利益累計額合計	2,194,037	3,671,754
新株予約権	15,109	12,295
純資産合計	20,977,737	22,354,798
負債純資産合計	32,371,333	35,194,668

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,020,629	13,419,058
売上原価	11,655,632	11,767,376
売上総利益	1,364,997	1,651,682
販売費及び一般管理費	1,227,855	1,293,659
営業利益	137,141	358,022
営業外収益		
受取利息	17,436	44,263
受取配当金	1,676	1,347
受取賃貸料	15,605	15,355
為替差益	29,254	—
その他	24,517	24,640
営業外収益合計	88,489	85,606
営業外費用		
支払利息	16,161	16,144
為替差損	—	56,025
租税公課	3,091	2,582
減価償却費	3,493	2,746
支払手数料	12,243	—
その他	572	1,991
営業外費用合計	35,563	79,490
経常利益	190,067	364,138
特別利益		
固定資産売却益	7,556	4,596
国庫補助金	81,605	—
特別利益合計	89,161	4,596
特別損失		
固定資産売却損	4,004	10,229
固定資産除却損	10,082	19,899
固定資産圧縮損	81,605	—
特別損失合計	95,691	30,129
税金等調整前中間純利益	183,537	338,604
法人税、住民税及び事業税	103,092	105,687
法人税等調整額	△7,072	△37,270
法人税等合計	96,020	68,417
中間純利益	87,517	270,187
親会社株主に帰属する中間純利益	87,517	270,187

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	87,517	270,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	11,528
為替換算調整勘定	775,927	1,470,192
退職給付に係る調整額	4,729	△4,003
その他の包括利益合計	780,812	1,477,716
中間包括利益	868,329	1,747,904
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	868,329	1,747,904
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	183,537	338,604
減価償却費	968,632	1,138,508
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,446	13,652
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	16,708	9,631
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,671	13,321
受取利息及び受取配当金	△19,112	△45,611
支払利息	16,161	16,144
売上債権の増減額 (△は増加)	1,629,007	△282,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	578,347	△916,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,985,193	1,005,927
その他	△547,872	△341,217
小計	869,335	950,036
利息及び配当金の受取額	19,112	47,040
利息の支払額	△15,305	△17,255
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	24,512	△95,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,654	884,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△764,454	△773,837
有形固定資産の売却による収入	12,364	4,289
無形固定資産の取得による支出	△59,809	△20,528
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,352
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△1,129
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,362	△4,394
補助金の受取額	100,000	-
その他	△2,637	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,303	△795,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△199,998	△248,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,162	△29,307
自己株式の取得による支出	△141	△185,718
配当金の支払額	△204,214	△238,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,517	△351,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,206	482,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,040	220,054
現金及び現金同等物の期首残高	4,041,219	5,032,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,176,259	5,252,404

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。10月1日以降の自己株式の取得状況の内容は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環として、機動的な政策実行及び資本効率の向上を通じた株主利益の向上を図るとともに、株式報酬制度に関連して交付する株式に充当するため、取得するものであります。

2. 取得状況

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 95,300株 |
| (3) 取得価額の総額 | 133,501,900円 |
| (4) 取得期間 | 2024年10月1日から2024年10月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

なお、2024年11月1日から本資料提出日までの取得分は含まれておりません。

(株式報酬制度としての自己株式の処分)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、以下の通り、株式報酬制度の継続等に伴う第三者割当による自己株式の処分を決議し、2024年10月25日に払込手続が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式137,500株 (うち役員向け株式報酬制度67,500株、従業員向けインセンティブ・プラン70,000株)
(2) 処分価額	1株につき1,285円
(3) 処分総額	176,687,500円 (うち役員向け株式報酬制度86,737,500円、従業員向けインセンティブ・プラン89,950,000円)
(4) 処分先	三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口))
(5) 処分期日	2024年10月25日

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月21日開催の取締役会において、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、役員向け株式報酬制度を決議しております。また、2024年8月9日開催の取締役会において、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員のエンゲージメントを向上させ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社の一部の従業員を対象とする信託を用いたインセンティブ・プランを導入することを決議し、従業員向けインセンティブ・プランの受託者が当社株式を取得するための金銭を当社が信託することを併せて決定しております。